

人間の安全保障—近代文明の危機と超克—

講師：田村 正勝氏（早稲田大学教授、日本経済協会理事長）

日時：2013年8月5日（月）18：30～19：30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋1-9-10 フォレストタワー8F）

はじめに

手始めにあるお話をしたいと思います。

『昔々、あるところに長者さんが住んでいました。朝、いつものように門の前に出てみると、向こうから大変美しい旅の姿をした女性がやってきて少し休ませてくれと言いました。長者は、「よろしい。名前は何というのか？」と尋ねると、「私の名前は功德天と申します。皆様に幸せを振りまいて歩く女神です。」と答えました。長者は大喜びしてそんな結構な女神



ならばいつまでも長逗留するよう言いました。ところが功德天は、「実は私はいつも妹と一緒におります。今も向こうの角に待たせているのですが、一緒に休ませてくれませんか。」と言うのです。長者はもちろん良いと言ったのですが、連れてきた妹をみてびっくりしました。二目と見られない醜女で、名前は黒暗天といい、皆様に災いを振りまく女神というのです。すると長者は、「とんでもない。妹はダメだ。姉のみわらじを脱ぐように。」と言いました。すると功德天は、「私たちはいつも一緒です。私だけわらじを脱ぐわけにはいきません。」と言い、二人はどこへともなく去って行きました。』というお話です。

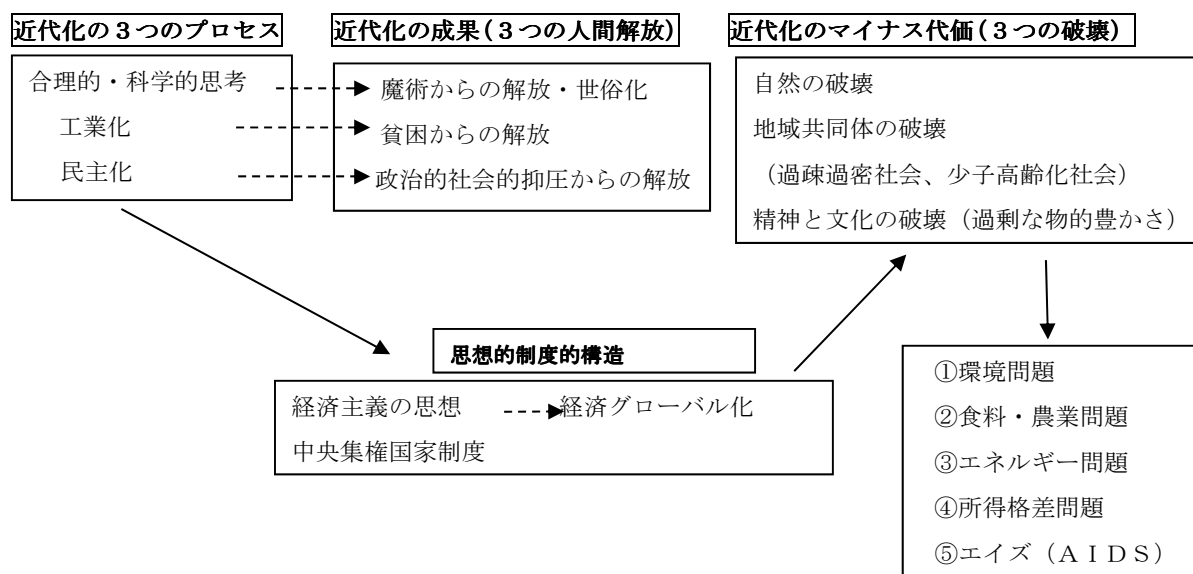
あるいはご案内かと思いますが、これは「涅槃行」というお経の内容です。長者のようにないものねだりをして、そうは問屋が卸さない。功德天の背後には、必ず黒暗天が控えている。あるいは黒暗天ばかりと思えるグルーミーな社会でも、実は背後に功德天がおり、そこを探り当てるのが大切であるということだと思えます。

我々の今生きているこの時代、この文明も全く同じであり、特にこの近代文明もプラスとマイナスがあります。ところが、戦前にこのようなことを言った学者がいます。それは、カール・レーヴィットという東北大学（東北帝国大学）で哲学を教えていた哲学者です。太平洋戦争が始まるときに日本を去るわけですが、そのときに「ヨーロッパ人は、近代文明のプラスとマイナスを十分熟知している。したがって、マイナスが出ないように250～300年間かけて近代化を推進した。ところが日本は明治維新以降、ヨーロッパの3倍の早さで近代化を推進している。これは、大変な悲劇に出会うだろう」と言

いました。ある意味で捨て台詞なわけですが、残念ながら当たってしまいました。戦前の近代化は急ぎすぎたために軍事ナショナリズムに流れ、広島・長崎の原爆で終わりました。そして、戦後はアメリカナイズされ、経済一辺倒、経済主義で進んできたわけです。その経済主義の結果が地震列島に 54 基の原発を作ってしまったということだと思います。そこで、今我々の文明にはプラスとマイナスがあると言いましたが、それが一体どういうことなのか。そして、現在は分かれ道にあると思うのですが、どういうことなのかお話していきたいと思います。

近代文明の危機-----“経済主義”の限界

危機という言葉は英語でクライシスと言いますが、クライシスはギリシャ語のクリノウからきています。これは分岐点という意味です。山の中の一本道を歩いていると、AとBに道が分かれました。Aを行くと崖に落ちてしまい、Bを行くとまた新たな方向へと歩みが始まります。これが分岐点、クライシスであり、クラッシュではありません。クラッシュするか新たな道へと進めるかの分岐点が危機なのです。今、近代文明はこの危機に到達しており、日本はその最先端にいることが先般の原発事故で証明されたように思います。どういう危機かといいますと、近代文明のプラスの面ばかりを短兵急に追い求めてきたことで、私たちは随分とプラスを得ることができたけれども、だんだんとマイナスの面が頭をもたげ、プラスをぬぐい去っても余りあるほどのマイナスが出てきており、どうしても方向転換をしなければならないという分岐点にいるのだと思います。



【出典：田村氏当日資料】

近代文明とは近代化がもたらした文明です。近代化というのは色々な要素がありますが、私は物事を合理的・科学的に考えること、そしてそれに基づき工業化、民主化を進めることが一番のポイントだと考えます。そして、この3つの近代化に符合して、我々

は近代化の成果として 3 つの人間解放という功德天を得ました。1 つは、合理的・科学的思考による精神的抑圧からの解放です。近代以前は、迷信・因習・慣習といったものに囚われていて、精神的な自由を得ることができませんでした。しかし、物事を合理的に考えることで迷信・因習・慣習に囚われる必要はなくなり、精神的な抑圧から解放されました。その結果手に入れた科学技術は大きな成果だと思います。

2 つ目は、工業化によって貧困から解放されました。もっとも、先進国は概ね貧困から解放されたと言えますが、20 世紀の終わりとともにアメリカでも日本でも絶対的貧困が広まってきました。また世界全体では 10 億人近い絶対的貧困者がいますので、十分とは言えません。しかし、これらを括弧に入れると、人類は工業化によって貧困から解放されたと言えます。

そして 3 つ目として、民主化により独裁政治から解放されました。つまり、政治的抑圧から解放されると同時に家庭や社会が民主化されることで社会的抑圧から解放されました。婚姻は両性の合意のみにてといくら法が謳っていても、愛し合っている男女が結婚出来ない事がかつてはいくらでもありました。それは家庭や社会が民主化されていなかったからです。今日、こういった事が全くないとは言いませんが極めて少なくなっています。

近代化による 3 つの破壊と文明崩壊をもたらす 3 つの複合汚染

これら 3 つの解放が近代文明の功德天であると言えることができるかと思います。これが素晴らしいからといって、あまりに短兵急に推進してきました。特に日本はカール・レーヴィットが言ったようにヨーロッパの 3 倍の早さで追い求め、その結果、3 つの人間解放のプラスを拭い去っても余りあるほどのマイナスが生まれています。では、近代文明のマイナスは何かと言いますと、自然の破壊、地域共同体の破壊、精神と文化の破壊の 3 つです。

自然の破壊は申すまでもなく、大気・水質・土壌汚染です。大気の汚染としては、みなさまが肌で感じておられる温暖化だけでも大変な状況です。この 1 世紀で地球の温度は約 2°C 上昇しており、日本だけでみると、1 世紀前の鹿児島島の温度が現在の東京の温度です。ところが、現在の温度上昇の具合を延長して考えると今後 1 世紀では 5~6°C 上がることになり、この勢いで温暖化が進行すると人類は 400 年で終わることになります。それは、このまま温暖化が進行すると最も CO₂ を吸収しているアマゾン流域の森林が 400 年以内に絶滅するからです。

したがって、あるときから CO₂ の吸収が急激に減り、反対に温暖化は急カーブで進行していくので、どんなに計算しても 400 年で終わると言われています。この計算は私だけのものではなく、様々な科学者が計算しています。

水質も大変な問題なのですが、特に酸性雨です。私は 1984~1986 年の 3 年間をボン大学の客員教授としてドイツで過ごしたのですが、そのときに酸性雨で中部ドイツの森が枯れていく様子をつぶさに見てきました。そして、日本に帰ると関西以西のマツが全滅しているのに驚きました。その枯れ方をみると、ドイツでの酸性雨と同じでした。そ

ここで環境省へ行き、この酸性雨によるマツ枯れをどうするのかという、これはマツクイムシに因るものですよというのです。

また、私は信州の松本出身で 3000m 級の登山をするのですが、標高 2000m 近くになるとマツは気候が厳しいためハイマツへと変わります。そのハイマツがどんどん枯れていました。このような厳しい気候条件の場所にマツクイムシがいるはずはないので、酸性雨によって枯れたものです。

写真を撮って環境省へ持って行ったところ、今度は酸性雨で弱ったところにマツクイムシが来たと言うのです。おかしいですよ。私はこのままいくと、日本海側の緑は 15 年程で半減するのではないかと思います。これまでの酸性雨の一番の要素は中国の工業化ですが、この工業化は上海などが中心だったので、酸性雨の要素を、定期的に台風が吹き飛ばしてくれていました。それでもこれだけの影響が日本にあるのですが、今は昔の満州あたりが工業化しており台風の前に偏西風に乗って毎日日本へやってくるようになります。そのため、日本海側の緑は減少していきます。

それから、環境ホルモンですね。色々な浮遊物や環境ホルモンが海へ入りますが、環境ホルモンは海全体へは広がらず、大陸棚の上に留まります。そのため、大陸棚の上に生息し環境ホルモンの中で育った魚の多くはメス化し、その魚を食べる動物もまたメス化していきます。例えば、生殖器が 1cm しかないワニが出たという報告がありました。また、30 年ほど前からですが、人間もこの魚を食べてメス化しているのではないかとされています。私は現在 68 歳ですが、私が学生の頃と比べて、現在の学生とでは 1cc あたりの精子の数が半減していることが証明されています。

そして、土壤汚染としては重金属汚染です。ドイツは日本と同じように重化学工業化でここまでやってきた国です。そこで、ドイツでマップを作りました。まず、臓器をやられる病気、がんの多発順に応じてマップに色分けをしました。また、同様に重金属汚染の汚染度合に応じてマップへ色分けをすると、両者がピッタリと一致しました。つまり重金属で汚染された土壤の上で暮らす人は、臓器をやられる病気やがんになりやすいということです。そこでドイツでは 1980 年代半ば頃から重金属で汚染された土壤を入れ替えていました。しかし、これも解決策ではありません。汚染された土壤をどこへ持っていくのかという問題が残ります。

日本でもようやくマンションの水を汲んだらおかしい物質が出てきたなど言われていますが、まだまだ本当には分かっていないでしょう。ドイツと同じように重化学工業でやってきた国なので厳しいと思います。私は 15 年程前に経済社会学会の会長をしていましたので、沖縄基地などの重金属汚染の状況を学者にみせようと思い、沖縄で全国大会を開催しました。宇井純氏などの専門家に同行してもらい見てもらいましたが、大変汚染されていて調査だけで 10 年以上かかるとおっしゃっていました。生物も野菜も育たないし、とても住める状況ではないという現状なのです。至る所に重金属汚染があるのですが、このことは日本ではまだあまり知られていません。

次に、地域共同体の破壊についてですが、これは工業化によって生じた過疎と過密です。過疎では地域共同体が維持できなくなっています。一方、過密では「隣は何する人

ぞ」ということで昔のような下町の共同体がなくなってきています。地域共同体がなくなるとどういふ問題が起きるかと言うと、1つは阪神淡路大震災ではっきりとしました。あの地震でもって約6000人が亡くなりましたが、1週間以内に亡くなった方が5200～5300人でした。そのうち45%程は60歳以上のお年寄りでしたが、その理由はがれきがかくずれて逃げ遅れても助けが来なかったことです。お年寄りが助けを待っていても地域共同体がなくなったために助けは来ず、二三昼夜でこと切れてしまったからです。

なぜそう言えるかという、神戸や西宮と同じように家屋が倒壊した淡路島では亡くなった方が1人もいなかったからです。すぐに助けが来たのです。「自分の家の隣にはおじいさんが一人で離れにいる。反対隣にはおばあさんが寝込んでいる」といったことをみんなが知っていたのですぐに助けに行きました。地域共同体があるとしがらみがあつて嫌だと思ふかもしれませんが、地域共同体がないと事が起こったときに被害が大きくなるのです。

これが1つです。もう1つは、不安や寂しさが増大することです。我々の意識には顕在意識と潜在意識がありますが、海上に出ている氷山と同じように、認識できる顕在意識はほんの一部で、大部分が海中の氷山と同様に潜在意識なのです。そして地域共同体がなくなると、この潜在意識の部分にぽっかり穴があいてしまいます。そうすると、「寂しいぞ、不安だぞ」というシグナルが顕在意識へ送られ、それをごまかすために必要以上に安楽な生活や必要以上に物質的に豊かな生活を求めるといった経済主義の人間になってしまいます。残念ながら日本とアメリカが、経済主義の最たるものだと思います。

私のゼミ生は、フィリピンの井戸掘りのボランティアを行っていたのですが、フィリピンの青年と早稲田の学生に「生まれてきて良かったかと思うか」と質問すると、フィリピンの青年は90%以上が直ちに「もちろん生まれてきて良かった」と答えるのに対し、早稲田の学生でそのように答えるのは、せいぜい20～30%程度です。いつも心に穴が空いている状況なのです。

このようにみなぎが経済主義の人間になってしまい、物質的な豊かさだけですべてをごまかそうとしているのですが、そのような人間に文化を創れるはずがないのです。精神と文化の崩壊ですね。残念ながら、自殺者は13年連続で3万人を超えています。しかし、この統計は自殺を図って24時間以内に亡くなった人の数で、24時間以降に亡くなった人は含まれていません。その統計は連鎖反応が起こるのを恐れて公表されていませんが、実際に自殺を図っているのは5万人です。ですから13年間で65万人が命を絶っているのです。このテロも戦争もない日本においてです。なお、イラク戦争で亡くなった人が最大10～11万人とされています。やはり精神的にもかなり厳しい状況に追い込まれています。

もちろん文化はどんどん退廃していくでしょう。これは私が言っているのではなく、もともとゲーテが「このまま近代化が進んでいけば文化の名に値するものはほとんどなくなるだろう」と言っています。また、後にゾムバルトが「文化の乗り合い馬車になる」と言いました。その通りですね。日本ではどのテレビをつけても同じようなことしか言っていない。テレビに出てくる人も大体決まっています。文化の香りもありません。

今や近代文明は危機に差し掛かっているのですが、どこを直したらいいのかと言いますと、まず今の状況をもたらしている要因が2つあります。

1つは経済主義の思想です。つまり、物質的に豊かになれば人間は幸せになれるという考えです。もう1つは中央集権国家体制という制度です。近代化は我々の先輩方がそれぞれの持ち場で頑張った結果なのですが、音頭を取ったのは明治以降の中央集権国家でした。これは日本がイギリス、ドイツ、フランスなどヨーロッパの先進国の真似をしたのです。どの国でも中央集権国家が音頭を取って近代化を進めてきました。ところが今まさにこの近代化は崩壊との分かれ道に差し掛かっています。これまでに人類はたくさん文明を創ってきましたが崩壊したものも多くあります。その原因を調べると3つの複合汚染があります。1つは生態系の攪乱です。例えばメソポタミア文明の崩壊は、フェニキア人が船を造って外洋へ出るためにレバノンスギをすべて伐ってしまったことが原因です。現在の文明はどうでしょうか。まさに生態系が攪乱していますね。

2つ目は社会システムの機能不全です。今の我々の社会システムは何かと言うと、経済は市場経済、政治は議会制民主主義ですが、両者とも機能不全を起こしています。市場経済は色々な機能不全がありますが、カジノエコノミー的になっており、実態と関係のないところで儲けも株も為替も動いています。また、政治はどこの政治をみても民主主義は機能不全を起こしています。日本はひどいですが、日本だけではありません。

そして、3つ目がモラルの退廃です。これらにモラルの退廃が加わると文明は崩壊します。私は今回の東日本大震災で辛うじてモラルの退廃に歯止めがかかってきたように思います。モラルの退廃には企業モラルや個人のモラルと色々あり大変ですが、震災を契機に少しずつモラルを取り戻す希望はあると思います。

中央集権国家体制を変えるグローバル化とローカル化

さて、ここで話を中央集権国家体制に戻すと、中央集権国家体制はこのままで良いはずはなく変えなければいけません。ただ、既に変わりつつあります。中央集権国家の壁は2つの方向で攻撃を受けています。1つは、グローバル化という形で壁がどんどん低くなってきています。もう1つはローカル化という形で壁が低くなってきています。

この点について考えてみますと、グローバル化による中央集権国家の壁が低くなるのには、単純な言い方をすれば良いグローバル化と悪いグローバル化があります。アメリカが先頭に立ってやっている経済グローバル化は近代文明のマイナスを世界中にばらまき、カジノエコノミー化している悪いグローバル化です。良いグローバル化は、例えば「国境なき医師団」など自然・人権および社会環境の保護などの市民運動のグローバル化です。これらが中央集権国家の壁を低くしているのですが、問題提起をしたのはやはりEUでした。WTO（世界貿易機関）は自由貿易のための世界機構ですが、その中に貿易と環境、貿易と人権という局をつくりました。また、国際ボランティア年もつくりました。どういうことかと言うと、自由貿易をどんどん進めていくことで、一番悪い重油を使って船で運ぶことによる環境汚染や買ったたきによる人権侵害が発生しており、環境や人権と両立させる方向を考えざるを得なかったのです。

こういった環境汚染や人権侵害を何とか変えようというグローバル化として、例えば労働組合が国境を越えて連帯し労働条件の悪化を防ぐといったものです。また、地産地消運動を展開して環境汚染を抑えようといったものや、適正価格の店(フェアトレード)を展開して人権を守ろうといったものもあります。フェアトレードの店は1980年代半ばにドイツで初めてできました。たとえばパキスタン絨毯を、商社が調達してくるものよりも大体3~4割高く仕入れて、生産者の生活を守るための適正な価格なので買って下さいという。このフェアトレードの店が瞬く間に300軒、400軒とできました。さすがヨーロッパは意識が高いなと思ったのですが、今は東京や大阪でも適正価格の店が随分あります。

このほかに、日本政府と中国政府が話し合って日本の酸性雨の問題を何とかしろと言っても間に合わないので、どうするかという、中国へ直接行き植林をするのです。アカシアが最もCO₂を吸収するため、ボランティアでアカシアの森をつくり国境を越えて行きます。政府の交渉などまどろっこしいものは待ってられないというように世界は動き始めています。

あるいは、特殊な問題ですが女性シェルターは多国籍企業と都市スラムの形成に関係します。多国籍企業は大体インフラが整っている地域に進出しており、タイではバンコクに進出しています。するとバンコク周辺の男性の8割は、日本の日立や東芝に雇われたいと出てきます。しかし、当然全員が雇われるわけもなく、雇われなかった人は田舎に帰ってもおもしろくない、農業もしたくないと都市スラムに入ります。バンコクの人口は600万人と言いますが、実際には900万人いて300万人が都市スラムとなっています。こういう形でアジアやアフリカの都市スラムがどんどんと大きくなっています。

これ自体もアメリカ流のグローバリズムの大きな問題なのですが、これに付随して女性や子どもが夜の街で働くという問題が起きています。隣の家は出稼ぎの夫からテレビや洗濯機が送られてくるのに、都市スラムに入った自分の家の夫や息子は送ってこないで羨ましいわけです。すると、女性や子どもはバンコクの夜の街、さらには日本の夜の街へと働きに出るのです。日本の法律では単純労働は日系人以外禁止されています。しかし、東南アジアから日系人でない人がたくさん来て居酒屋などで働いていますよね。日本は法治国家であるので法律を潜って入ってくるのは簡単ではありません。誰かが手引きをしているのです。もちろんタイと日本の怖いお兄さんたちです。彼女たちはピンハネされているのですが、日本の警察に訴えれば不法就労ですので強制送還されるので訴えられないのです。強制送還されれば、タイには怖いお兄さんたちが待っているわけです。

そこで、関東や関西にかなりの女性のシェルターグループがあり、そのような女性を発見しタイのシェルターグループと連絡を取りながら保護しています。こうした非公式なものがないとグローバル化はやっていけない状況なのです。つまり、良い方向へのグローバル化で中央集権国家の壁が低くなっているのは良いのですが、経済主義のアメリカ流のグローバル化が進んでいるのは非常に問題です。現在はこの2つのグローバル化が相まっている状況です。

それからもう1つ、中央集権国家の壁が崩れてきているのはローカル化が進んでいるからです。

ヨーロッパではE E Cにより、ローカル文化が薄れる傾向が出てきたので、1970年代に、“のっぺらぼう”の文化や国家、社会はおかしいのではないか、「もう一度ローカル文化を見直そう」という動きが起こりました。これが、やがて世界へと広がり、日本でもようやく地方分権化などと言われるようになってきました。

ローカル化が進むのには3つの理由があります。1つは本当の民主主義を育てようということです。民主主義とは支配者と被支配者が一致するということです。中央政府の官僚が作った法律を国会で通すというやり方は民主主義ではありません。本当の民主主義は支配者と被支配者の一致であり、自分たちの手で作るものです。それには地方分権化を行い、行政や政治の中心地を自分たちの近くに持ってくる必要があります。お金や権限もどんどん分権化してきて、地域社会において自転車一周すれば行政の良し悪しが分かるということになれば参画型の民主主義となります。ようやく参画型の民主主義が取り入れられはじめましたが、日本はもっともっと進まなくてはならないと思います。

それから地域の自然保護や文化の維持・形成をしようというのもローカル化が進んでいる理由です。もともと文化はローカル文化であり、国家文化などはありません。日本文化やドイツ文化、フランス文化などはなく、地方色豊かであるのが文化でした。ところが近代化を進めるときに、そのようなローカル色豊かな文化を放置しておく中央集権国家ができない、中央集権国家ができなければ近代化が進まないということで、意図的に国家文化を作ったのです。

これは常套手段で日本もヨーロッパの真似をただけです。まずは標準語を作ります。それから国定教科書、小学生唱歌を作ります。唱歌を作らないとみんなが民謡を歌ってしまいます。民謡はそれぞれの土地の風物詩が歌われておりダメなのです。例えば“ふるさと”が小学生唱歌です。文部省は“ふるさと”を歌わせて日本共通のふるさとにしようとしてしました。この歌は長野の安曇野で作られたのですが、どんなに歌ってもどこのふるさとか分らないようになっていきます。もちろん作った人にはそのような意図はありません。それから“われは海の子”もそうです。良い歌なのですが、いくら歌っても特定の海岸名などは出てきません。第1次世界大戦前に日本も海洋国家となっていこうという時に、士気をあおる目的で国定教科書に入れられました。“赤とんぼ”もそうです。この歌は兵庫県の「たつの」で作られたのですが、日本の秋という1つのイメージに仕立て上げられました。

これは日本だけでなくどこの国でも行われていました。ところが、それはおかしいのではないかということで、本来のローカル色豊かな文化を取り戻そうといったお祭りなどの動きが出てきています。だんだんとローカル色豊かな生き方が考えられるようになってきました。

3つ目の理由は、近代的巨大技術を克服しようということです。分かりやすく言えば、「成熟した分かりやすい身の丈に合った技術にしよう」ということです。例えば、今まで下水を下水処理場で処理してきましたが、これは最も不衛生で耐久性が悪く長持ちし

ません。一番良いのは浄化槽です。各家で浄化槽を持ち、バイオでもって食べさせてしまうというのが一番きれいなのです。これからの家は浄化槽になっていくと思います。

このような理由でローカル化が進むと、社会や国家は一方でグローバル化、一方でローカル化と股裂きにあってしまいます。しかし、私はそうではなく両方とも同じ方向へ進むと思います。それが「地域固有の国際化」であり、それぞれの地域が自立的に独自の生き方をすればいいのです。しかし、このインターネット社会においてそれが閉鎖的であることはあり得ません。自立的な地域同士が文化交流や産業交流など様々な交流を行っていくというのが 21 世紀の国際化だと思います。自立的な地域をつくり、その中に工業、農業、商業の要素がすべてあって、しかし完全に閉鎖的にはできないので色々なパイプでもって外の自立的な地域と結びあう。外の自立的な地域は何も国内だけでなく、国外の地域ともつながるのが本当の国際化だと思います。例はすでにいくつかあります。それはスペインのバルセロナ、ドイツのシュトゥットガルト、フランスのリヨン、イタリアのミラノです。これらは地域固有の国際化をしており、世界の 4 つのエンジンと言われるほどここ 20~30 年調子が良いです。ミラノの町工場とリヨンの町工場が組んで、向こう 10 年間東京のティーンエイジャーに売りまくるグッチを作ろうと連携しています。私たちはこれを買わされているのです。要するにニッチ産業です。また、バルセロナシュトゥットガルトが組んで向こう 10 年間ロンドンへ高級婦人服を徹底的に売り込もうとやっています。こうして色々なニッチ産業を作って展開しており、地域固有の国際化が広まっています。

また、これは福祉というテーマでも可能です。例えば、私も少しお手伝いした「フィリピン・盛岡福祉見本市」というものがあります。どういうことかと言いますと、盛岡で身体障害者のお子さんを我々がお世話し、親御さんへ自由な時間を差し上げようというものです。重度から軽度の方まで毎週日曜日に体育館に集まっていただき、別途盛岡の小中学生が廃品回収をしたものを、障害者の子もたちに繕ってもらいます。みんな嬉々として作業するんですね。そして、作ったものはデパートにコーナーを設けて売りだしました。10 年以上続け、売り上げで廃屋になった牧場を購入し、「イキイキ牧場」を作りました。これは今でも盛岡にあります。

しかし、売れないものもあり、保管する倉庫代だけでも馬鹿になりません。そこで、フィリピンのストリートチルドレンに使ってもらおうと協会を通じて送りました。すると相手は、金持ち日本がこんな汚いものを使えと送ってきたと怒りました。しかし、経緯を説明し、そうではなく善意でやっているのよかったですら使ってほしいと説明すると感激してくれました。そして今度は、そのやり方を自分たちにも教えてくれということになりお教えしたところ、同じ結果になりました。

そこで彼らを日本へ招待し、売れ残ったものをもってきてもらい福祉見本市を行いました。その際にストリートチルドレンの写真を会場と盛岡の街に貼って、「あなた方のお子さんと同じ子どもが 1 万円あれば 1 年間学校に通えます。どうかあしながおじさん、おばさんになっていただけませんか」と訴えました。その結果、本当に大勢の盛岡市民がフィリピンの子もたちのあしながおじさん、おばさんになってくださっています。

これは外務省を通す必要もなく、地域固有の国際化です。私はこれからの国際化はこういう形で進むべきだと思います。

ここまでグローバル化について話してきましたが、簡単にまとめます。まず、ヒト・モノ・カネ・サービスのすべてがグローバル化していきますが、中でも環境問題を改善するグローバル化が一番重要です。そして、同時にローカル化もどんどん進めなくてはなりませんし、情報化や「地域固有の国際化」も非常に重要であるということです。

日本を取り巻く高齢化問題と打開策

次に日本が一番進んでいる高齢化社会の問題です。進み方も早く、このままだとどうにもなりません。日本の国土の 54%が限界過疎地、つまり住民の半分以上が 65 歳以上です。およそ 10,000 集落あって 2900 集落が消滅の危機にあります。なお、なぜ消滅していないかと言うと郵便局のおかげです。郵便局は大きな役割を果たしているので、私は郵政民営化は絶対ダメだと反対しました。

ここまで高齢化社会が進むと、いくら介護保険だなんだと言ってもとても間に合いません。また、これからは一人っ子同士の結婚が多くなるので 1 組の夫婦で 4 人の老後を世話しなければなりません。そこで、介護保険だけでなく徹底した介護ボランティアが必要になると思います。そのためには現在の労働時間を半分にする必要があります。自分の両親がまだ介護の必要がないときには介護ボランティアでしっかりと練習しておくのです。

そしてもう 1 つ、「介護ボランティア預金」があります。例えば、時間のあるときに私が東京で 2 時間の介護ボランティアをすると、松本で誰かが私の母を 2 時間介護ボランティアしてくれる。もしくは、私の母は亡くなっているので、2 時間分を預金しておく、将来私自身の介護が必要となったときに誰かが 2 時間やってくれるといった制度です。この制度は初めに松下の労働組合で導入され、松下の中では行なわれています。しかし、これは全国組織で行なわれるべきであり、郵便局のネットワークを使えばできるはずなのです。それだけでも郵便局というのは減らしてはいけないのですが、郵政民営化をすると、イギリスやドイツでもそうであったように郵便局は 3 分の 1 になります。

それはともかく、要するに少子高齢化社会における市民生活とコミュニティ再生のためには、労働時間を半分にして介護ボランティアができるようにしなければなりません。大変かと思われるかもしれませんが、そんなことはありません。逆に、高齢化社会により人生 3 段階の素晴らしい可能性が全国民に開かれたのです。30 歳までは一生懸命勉強をする。60 歳までは社会や家庭のために働く。そして、90 歳までの残り 30 年間は自分の好き勝手に思うように生きれば良いのです。自由に。

しかし、そのためには条件があります。それは、定年までにシャキッとしたボディとシャキッとした頭を作っておくことです。逆にボケっとしたまま定年を迎えてしまうと、70~75 歳でヨレヨレになってしまいます。すると 10 年以上寝たきり老人になってしまいますので、本人も子どもたちも大変です。こうならないためには、85 歳まで自分で生活できる現役でいることが大切です。85 歳まで現役でいれば、倒れても 1 週間程度でお

迎えが来てくれるのです。「ピンピンポッキリ (PPP)」です。これが一番の目的です。日本の政治も労働運動も最終目的はこの「PPP」に焦点が絞られてなくてはなりません。そのためには、労働時間を半分にする必要があります。労働時間を半分にしても我々の生活水準は全く落ちませんし、むしろ良くなります。

日本経済のデフレの現状とその原因

こうした中で、今の日本経済はどうかを簡単にみていきます。今回のアベノミクスは何が良かったかという、タイミングです。それは、アメリカはシェールガスでどうやら景気を持ち直しているようだ。ユーロもギリシャやスペインについて言われているが、大丈夫そうだと思い始めた。それゆえ円一辺倒になっていた世界の投機筋が、リスク分散のためにドルやユーロを買い始めた。このタイミングに上手くアベノミクスが重なりました。このときには、彼はまだ何もしていませんでした。それでも一気に円安となり株価が上がりました。問題は、このまま上手く続くのかということです。色々と問題はあります。

経常利益をみると、確かに増加しているものはありますが、減少しているものもあります。海外の運賃、原材料やサービス料の輸入価格の上昇で製造業でも食料や化学は減少しています。また、穀物等の飼料が値上がりしており、その影響で食品全般が値上がり、飲食業の利益が圧迫されます。海外から原材料を買っている下請け中小企業、原燃料関連の企業は、円安による原材料価格の高騰の煽りを受けます。運輸業も同様に、ガソリンの値上がりで利益が圧迫されます。そして、実はこれは我々の生活も圧迫してきているという問題があります。

また、日本総研の1ドル86円から100円になった場合の収益試算では、化学・鉄鋼で1.6兆円減少、製造業全体で0.9兆円減少、自動車・電機等で1.4兆円増加となっています。このことから、今はアベノミクスで良い良いと言われてはいますが、少し長期的にみればマイナスが大きいことが分かります。これに関連して輸入インフレの可能性もあります。いま世界中が金融緩和を実施しており、アメリカもユーロも中国も日本もお金がいっぱいある状況です。これは当然、世界の相場を上げます。2005年を100とした指数で世界の商品市況をみても、ロイター指数、金、原油とあがっています(表1)。

表1 世界の商品市況 (05年=100の指数)

【出典：田村氏当日資料】

| | 07年 | 09年 | 10年 | 12年 | 12年7～12月 | 13年1～3月 |
|-----------|-----|-----|-----|-----|----------|---------|
| ロイター指数 | 143 | 124 | 182 | 179 | 184 | 177 |
| NY金(先物) | 157 | 218 | 275 | 352 | 377 | 365 |
| CRB先物指数 | 104 | 80 | 91 | 108 | 97 | 96 |
| 原油(WTI先物) | 128 | 110 | 140 | 168 | 159 | 166 |

ところが、いままで日本は円高であったため相場の上がり方が緩和されていたのです。これは輸入物価指数をみると分かります(表2)。輸入物価指数の総平均は2011年、2012

年7月と円相場の上昇とともに下がっていましたが、2013年5月では円相場が急落したことで跳ね上がりました。つまり、アベノミクスは景気が良くなってデフレ脱却になるのではなく、輸入インフレになる可能性が非常に強いということです。

表2 輸入物価指数（円ベース、10年=100）と対ドル円相場

| | 総平均 | 食料・飼料 | 繊維 | 金属・同製品 | 木材・同製品 | 円相場 |
|-------|-----|-------|-----|--------|--------|-----|
| 07年 | 115 | 116 | 104 | 117 | 123 | 118 |
| 11年 | 108 | 111 | 103 | 111 | 102 | 80 |
| 12年7月 | 104 | 112 | 102 | 91 | 96 | 79 |
| 13年5月 | 126 | 133 | 121 | 112 | 132 | 101 |

*少数点以下四捨五入

【出典：田村氏当日資料】

このほかの問題としては、貿易赤字の拡大です。円安になっても日本はあまり輸出が伸びません。なぜかと言うと、すでに海外生産が進んでいるからです。例えば、自動車では52%、家電では40%以上が海外生産となっています。日本の輸出先をみるとアジアに対しての輸出額が圧倒的に多くなっています（表3）。

この中でも、中国、韓国、台湾への輸出が多いのですが、これらの国はTPPに参加していません。そのため、日本のTPPへの参加などはっきり言って意味がありません。こういったことを経済産業省はちゃんと計算していないのです。また、輸入額はどんどん増加しています。2005年を100とした輸入の指数をみると、数量は101と変わっていませんが、金額は増加しています。そのため、貿易赤字がどんどん増加しています。2013年1～3月の貿易・サービス収支を年率に直すと12.1兆円の貿易赤字となります（表4）。

表3 輸出額（単位1千億円）とその指数（カッコ内05年=100、12、13年は年換算）

| | 総額 | 電気機器 | 自動車 | 対米 | 対アジア |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 08年度 | 711(111) | 164(109) | 128(122) | 171(110) | 368(112) |
| 11年 | 653(96) | 115(77) | 85(81) | 103(67) | 361(110) |
| 12年4～9 | 643(95) | 116(78) | 92(88) | 103(67) | 355(108) |
| 12年10～12 | 617(91) | 113(76) | 89(85) | 114(74) | 339(103) |
| 13年1～3 | 654(96) | 108(73) | 94(90) | 118(76) | 348(106) |

*通関ベース *金額は1千万円未満、指数は小数点以下を四捨五入 【出典：田村氏当日資料】

現在は所得収支が15.5兆円の黒字であり、この黒字で貿易赤字を穴埋めしているのが、経常収支はかろうじて2.9兆円の黒字となっています。この経常収支が赤字となると国債が暴落して大変なこととなります。所得収支というのは、海外で投資してそのあがりとして入ってきたものです。または、海外に銀行が貸し付けてその利子として入ってきたものなどです。所得収支で穴埋めできているけれども、これは日本における産業の空洞化、雇用機会の減少を意味しています。2012年12月の製造業の従業員数は998万人

と 1961 年 6 月以来、半世紀ぶりに 1000 万人を切りました。

表 4 貿易・サービス収支・所得収支・経常収支の推移 (IMF 方式の国際収支)

| | 05 年度 | 07 年度 | 10 年度 | 11 年度 | 12 年度 (対前年度比%) | 13 年 1～3 月 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|----------------|------------|
| 貿易・サービス収支 | 7.4 | 9.1 | 5.2 | △ 5.3 | △ 9.5 (-79%) | △ 12.1 |
| 所得収支 | 12.6 | 16.8 | 12.1 | 14.0 | 14.7 (5%) | 15.5 |
| 経常収支 | 19.1 | 24.5 | 16.1 | 7.6 | 4.3 (-44%) | 2.9 |

*単位：兆円、100 億円以下四捨五入 【出典：田村氏当日資料】

このことを端的に示しているのが大田区の工場数です。大田区には 4 年程前までは約 9000 の工場がありましたが、現在は 4000 以下になっています。そのため、所得収支の黒字が貿易収支の赤字を補っているから良いとは簡単には言えません。他方で企業の儲けを示す現預金残高は 266 兆円と、過去最高となっています。つまり企業はため込んでおり、企業利益が従業員の生活に還元されず、雇用につながっていません。これが大問題です。こういった形で日本だけがデフレ経済を抱えているわけです。

このことは表 5 の 2011 年の GDP・賃金・消費者物価の指数の国際比較をみるとお分かりいただけます。1997 年を 100 としたのは日本の GDP の過去最高値だからです。2011 年の日本の GDP は 10%減少、賃金は 12%、消費者物価は 3%減少しています。一方、ほかの国はすべて上がっています。世界の商品相場があがっているので消費者物価は 20~40%上がっていますが、賃金はそれ以上の 30~60%も上昇しています。日本だけがすべて落ち込んでいて、デフレなのです。

表 5 11 年の GDP・賃金・消費者物価の指数 (97 年=100) の国際比較

| | 日本 | アメリカ | ドイツ | イギリス | フランス | イタリア |
|-------|----|------|-----|------|------|------|
| GDP | 90 | 181 | 136 | 182 | 158 | 150 |
| 賃金 | 88 | 156 | 129 | 146 | 151 | 160 |
| 消費者物価 | 97 | 140 | 123 | 133 | 124 | 135 |

【出典：田村氏当日資料】

ではなぜ日本だけがデフレなのでしょう。そこが問題なのですが、原因としては 4 つあります。1 つは株主義です。2000 年頃から企業は株主義の経営に入りました。つまり、企業は儲けても賃金に回さず株主配当に回しているということです。表 6 の全産業の純利益、人件費総額、株式配当総額の指数の 06 年度みると端的にお分かりいただけると思います。2000 年度を 100 としているのは、2000 年迄では、バブル期を除いて企業の最高利益は 2000 年度であり、2000 年度の利益があれば企業はやっていけるからです。06 年度の純利益は 335 と 3 倍にもなっていますが、従業員人件費は 100 のままです。かたや配当金は 325 となっています。その他のすべて年度をみても従業員人件費は 100 以下となっており、これだと内需が拡大しないのは当たり前です。

2 つ目は、正社員を非正社員に置き換えるリストラです。もちろん非正社員は賃金が

低く、結局これにより賃金、税金を抑えているわけです。サラリーマンの平均賃金をみると、97年度には467万円でしたが12年度には408万円と約60万円落ち込んでいます。そして、平均賃金は412万円ですが年収400万円以下の人の割合は55%を占めています。これが何を意味するかというと、平均年収よりも低い人がうんと多く、かなり高い人が若干いるということです。

3つ目は、深刻な若年者の失業と非正社員処遇です。最近失業者が少し減ったと言われていますが、私の計算では失業率12.2%と非常に厳しい状況です。なぜこのような値になるかと言いますと、厚生労働省が出している完全失業者数は300万人程度ですが、それ以外に就職があまりに困難なため諦めて「求職届け」を出していない人が470万人います。すると実質の失業者は770万人で失業率は12.2% (770/(5511+770)) となります。内閣府調査では、10年の春に大学もしくは専門学校を卒業した若者の52%が就職できなかったか、あるいは就職した企業を退職している。これが高校卒業の若者では、3人に2人の割合というひどい状況が報告されています。

しかし、本当は雇用機会があります。医療や介護・福祉の仕事はいつでも人が足りていません。また、中小企業でも人手不足のところがあります。ただ、あまりにも処遇が悪すぎて人が定着しないのです。例えばここに1兆円のお金をつぎ込めば、200~300万人の雇用はすぐに増えます。しかし、やらないのでミスマッチが生じているのです。

4つ目が縦割り行政の弊害です。このような雇用状況ですから厚生労働省は何とか雇用を増やそうと努力しています。しかし、経済産業省の中小企業庁は中小企業を倒産させないことが使命ですから、「中小企業海外展開支援事業費補助金」など中小企業の海外進出に手を貸す政策を行っています。これで海外に進出できる企業は生き残れますが、そうでない企業はどんどん倒産していきます。ですから先ほどのように9000工場が4000工場以下に減っているのです。中小企業庁はこれ以外にできることがあるはずですが、

そして、一番の弊害は公正取引委員会による中小企業の過当競争の煽りです。中小企業は原材料価格が3割も上がっているのに、元受けの大企業からは円高だから搬入価格を3割落とせと言われる。それでは中小企業は儲けも何もないので話し合っ「それはないよね」とすると、公正取引委員会が談合だと叩いてくる。もう中小企業は泣き寝入りするか抜け駆けして日銭を稼ぐしかなく、だんだんと苦しくなっていきます。日本は全企業の99.7%を中小企業が占めており、サラリーマンの70%以上が中小企業に雇われているので、中小企業いじめが賃金を下げ、日本のデフレを深刻化させているのです。

表6 全産業の純利益、人件費総額、株式配当総額の指数 (00年度=100)

| 年度 | 05 | 06 | 07 | 08 | 09 | 10 | 11 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 純利益 | 275 | 335 | 301 | 88 | 110 | 222 | 246 |
| 従業員人件費 | 97 | 100 | 98 | 98 | 97 | 97 | 99 |
| 全配当金 | 275 | 325 | 266 | 200 | 244 | 191 | 226 |

【出典：田村氏当日資料】

ここまでデフレの原因として4つを見てきましたが、具体的には「川上インフレ、川下デフレ」という構造です。これはつまり、川上の下請け中小企業は原材料価格高騰でインフレの状況にあるが、川下の大手輸出企業がもっと搬入価格を抑えろとってデフレにしているという構造であり、①、②のような連鎖です。

- ① 輸出プッシュ→製造コストの削減→下請け企業の搬入価格抑制→企業物価の抑制→中小企業の利益圧迫→賃金の全般的低下→消費不況→デフレ経済
- ② 大手販売店の過当競争→低価格競争→製造コストの削減→下請け企業の搬入価格抑制→企業物価の抑制→中小企業の利益圧迫→賃金の全般的低下→消費不況→大手販売店の経営難

スーパーや家電量販店が価格競争をしており、実際にコジマのような大手販売店が店じまいしています。自分で自分の首を絞めるようなことをずっとしているのです。この悪連鎖がずっと続いているのです。これを後押ししているのが公正取引委員会であり、非常にまずい状況です。

アベノミクスの代償

では、今の話も踏まえて最後にアベノミクスがこれからどうなるかお話ししたいと思います。

一言で言うと代償が大き過ぎます。まずは物価が上がります。消費者物価を毎年2%ずつ引き上げるインフレ策がありますが、消費税率5%から8%に引き上げで消費者物価は2%上昇し、消費税率8%から10%に引き上げで消費者物価は1.3%上昇します。これに円安による輸入物価上昇が加わると4年後に現在より10数%の物価上昇となります。こんなことを日本人は望んでいますか。あるいはこれだけの給料をアップさせる体制がとれるのでしょうか。できないですよ。マスコミはこのことをしっかりと国民に訴えるべきです。

それから国債価格の下落でかえって金利が上がり景気が悪化します。このことも政府・日本銀行が勉強していれば、初めからこうなることは分かっていたのです。2010年にアメリカが金融緩和をしたときに同じ状況になりました。当時アメリカは量的緩和策で新規発行国債の60%を買うと言ったゆえ、金融機関等が国債を大量に売りだし、国債価格が下がり、金利が上昇しました。いま日銀は71%を買うとしているので金利上昇は必至です。もし金利が1%上昇すると、銀行などが持っている国債や債券価格は下落ということですから、それだけで銀行は6.6兆円の損失です。3%金利が上昇する場合は、銀行の損失は16.6兆円です。これは取り付けまで行きませんが大変なことになります。ですからこのような政策は馬鹿げています。

先ほども申しましたが、円安で貿易赤字が増大し、これにより経常収支が赤字になれば、国債は暴落の恐れがあります。また、企業収益は実は長期的にみれば円安の影響で減少してしまいます。

そして、財政は崖に落ちます。200兆円の「国土強靱化投資」がありますが、これで140兆円の財政赤字になります。1兆円の国債発行による公共投資では1.4兆円の追加

所得しか生まれず、その税収は 0.3 兆円弱です。このため公共投資は 0.7 兆円の赤字を生むのです。この数値は、仮に予備収入が 10 万円あったとしても使う額は大体 3 万円であることから計算されたものです。また、現在 15 万本の道路に係る橋梁の 8%が建設後 50 年経ち限界を迎えています。そして、20 年後には橋梁の半分以上が限界を迎えるとともに、上下水道の 40%が、下水道の 19%が限界となります。これらの補修費用だけでも財政は大変であり、さらに「国土強靱化インフラ」の追加などともない話です。

また、インフレになったときには金融の引き締めが必要なのですが、引き締めが不可能になります。なぜかと言うと、政府・日銀が大量に国債・債券を買い取り保有しているからです。インフレを抑える、金融を引き締めるということは日銀の国債を銀行に売りつけ銀行からお金を吸い上げるということです。ところが、相対的に日銀が大量の国債を持っているため売ると国債・債券の価格が暴落します。暴落すると長期金利が跳ね上がるので金融引き締め政策はできないのです。これらがアベノミクスの代償です。

無利子 100 年国債で財政赤字の解消

では、財政赤字はどうしたらよいのかということですが、私の考えは無利子 100 年国債です。新しく発行する国債と今までの国債は無利子 100 年国債で借り換えてしまうのです。高所得者は現在 835 兆円程の現預金を持っているので、「無利子でも 100 年経ったら曾孫にすべて返します」といって買ってもらうのです。普通は誰も買わないでしょうが、買うような仕組みを作るのです。そのために、贈与税・相続税はかからず、10 年持っていれば転売可能とするのです。高所得者はたくさんいるので、10 年経てば無利子 100 年国債の市場ができます。今の超低金利で銀行預金するより、無利子 100 年国債を買い相続税を免除するほうがはるかに良いのです。ある意味では高所得者の優遇策ですが、これしか方策はないと思います。現在、長期国債が約 700 兆円ですから、100 年後に 700 兆円返済できればよいのです。

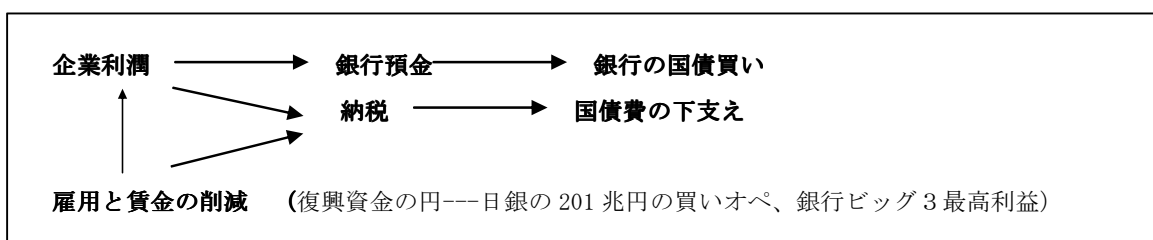
したがってこの場合では、毎年 7~8 兆円ずつ積んでおけば 100 年後にきちんと返済できます。金利もないので財政赤字など関係ありません。毎年の国債費は 7~8 兆円で済みます。今の国債費は毎年 22~23 兆円ですから、15 兆円は優に余ります。これにより社会保障は十分できるので消費税はいらなくて結構です。そんなに無利子 100 年国債を買わないという声もありますが、結局は行き詰って無利子 100 年国債になると思います。これには先例もあります。イギリスは「返すか返さないか分からないけど買ってくれ」といって永久国債を発行し、財政赤字を処理しました。それから、フランスは 1950 年代に無利子国債を発行しています。私はこの 2 つを合わせて無利子 100 年国債としました。これもきちんと勉強している人がいれば分かるのですが、残念ながらありません。

※統計は、すべて、財務省『主要経済指標、外国主要経済指標』および財務省『財政金融統計月報』の各号から算出し作成したものです。

質疑応答

Q1：日本は個人資産が 1500 兆円で国の負債が 1000 兆円と言われていますが、それでも日本国債が暴落していないのは個人資産が担保しているからだとする金融関係者が言っているのを以前聞きました。今日のお話を聞いてこうした議論の背景には無利子 100 年国債のような考えがあるのかと思いましたがいかがでしょうか。

A1：そういう人たちはほとんど分かっていないと思います。なぜ国債価格が落ちないかを簡単にまとめたものが下図になります。



【出典：田村氏当日資料】

まず企業は雇用と賃金の削減をしています。そして、企業は過去最高の利潤をあげています。だけれども、国内投資はしないで海外に投資するか銀行に預金します。銀行も貸出先がないので海外に持っていか国債を買っています。そしてこの国債には利子がついています。この利子は我々の納税で支払われており、こうした構造で今のところ日本の国債価格は何とか維持されてきましたが、そう長くは続きません。雇用と賃金は減っており、納税額も減っていくわけです。しかも、銀行は日本の国債だけでなくリスクヘッジで海外の国債を買い始めています。また、海外も日本国債は調子が良いということでリスクヘッジとして買いに来ています。けれども国債価格が下がれば、日本の資金も海外資金も逃げます。そのため、そう簡単ではなく、安心できません。

Q2：私は団塊世代の次の世代であり、団塊ジュニア世代とのあいだに挟まれ大躍進の恩恵もさほど受けていません。今後、日本の状況はさらに悪化していきそうですが、私たちの世代にとって何か明るい材料はありませんか。

A2：先ほども少し申しましたが、経済成長や経済といったものさしから頭を切り替えなければいけません。スペインをみてください。サッカーが強いでしょ。国の財政はめちゃくちゃですが、みんな平気でサッカーをし、応援しています。能天気になれと言うわけではないですが、やはり人生はエンジョイするものです。例えば労働時間を現在の半分にしても我々の生活水準は全く落ちません。それどころか、はるかに環境にやさしい人間らしい暮らしになります。

今日はお話しできませんでしたが、年次有給休暇付与日数と取得率の国際比較を紹介したいと思います。日本では 6 年 6 か月以上勤務すると 20 日間の有給休暇が取得可能

です。実際の各国の平均年次有給休暇付与日数をみると、最も多いフランスの 37.4 日に
対し、日本は 16.6 日とアメリカの 16.9 日と並んで双璧で少ないです。そして、実際の
取得率をみると、日本は 52%ですので 8 日しか取っていないのです。フランスは 93%
の取得率であり、これが人間らしい生活だと思えます。これでも生活水準は全く落ちま
せん。こういう風に頭を切り替えていかなければいけません。なお、社会経済生産性本
部では、日本で年次有給休暇が 100%近く取得された場合、追加国民所得が 15.6 兆円増
加し、187.5 万人の雇用が生まれると試算しています。これだけでも随分と問題は解消
されます。経済、経済と言っているあいだは経済はダメで、経済を離れてはじめて経済
が分かるのです。

Q3：TPP の問題は何でしょうか。特に悪いのは何か教えていただけますか。

A3：まず TPP に参加すると何が起こるかと言いますと、医療の問題です。現在我々は
国民健康保険でほとんどの診療を受けることができます。日本は混合診療で自由診療と
国民健康保険の両方がありますが、自由診療は金歯を入れる場合など限られています。
ところが、アメリカは日本の混合診療は規制が強いので規制を取っ払えと言っています。
そうすると、病院もお医者さんも診察代が高い方が良いので国民健康保険をどんどん小
さくしていくでしょう。そして、アメリカと同じように国民健康保険で受けられる範囲
が非常に小さくなり、お金持ちしか診療を受けることができなくなります。

そして医療ではもう一つジェネリックの問題があります。現在は厚生労働省が入り特
許期間を非常に短くしているので可能ですが、アメリカは延長しろと言っています。そ
うなるとジェネリックは無くなり、我々にとって高価なものとなります。

さらに ISDS 条項です。これは、投資した企業が投資先の国の規制等で、思ったほど
儲からなかった場合に、その国を「国際投資紛争仲裁センター」に提訴できるというも
のです。米韓 FTA においては、対韓国投資に関してアメリカは韓国政府を訴えることは
できますが、その逆はできない片務協定になっており、韓国はずいぶんやられています。
TPP では双務協定ですが、実質的に日本政府が負けることは目に見えています。なぜ
なら、子の仲裁センターは世銀のもと、つまりアメリカの支配下にあるからです。これ
までにカナダもメキシコも随分とやられました。参加すればどんどん訴えられ、我々の
税金で損失を賠償しなければなりません。そのほか農業問題をはじめ、TPP 参加で良い
事はひとつもありません。

(この記録は、事務局が作成し、田村氏に加筆・修正いただいたものです。)